

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月25日
【中間会計期間】	第70期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	旭産業株式会社
【英訳名】	Asahi Sangyo Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	取締役社長 牛久保 尚志
【本店の所在の場所】	埼玉県本庄市沼和田948番地
【電話番号】	0495(24)2181(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 清水 憲彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県本庄市沼和田948番地
【電話番号】	0495(24)2181(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 清水 憲彦
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高(千円)	770,920	809,316	822,790	1,505,113	1,655,679
経常利益(経常損失) (千円)	2,731	32,170	8,396	21,737	40,785
中間(当期)純利益(純損失) (千円)	2,416	31,905	9,124	21,625	40,314
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)					
資本金(千円)	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
発行済株式総数(千株)	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
純資産額(千円)	72,069	121,240	122,196	89,379	130,569
総資産額(千円)	966,011	1,037,525	1,061,513	954,982	1,050,796
1株当たり純資産額(円)	56.82	95.58	96.33	70.46	102.94
1株当たり中間(当期)純利 益(純損失)金額(円)	1.91	25.15	7.19	17.05	31.78
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)					
1株当たり配当額(円)					
自己資本比率(%)	7.46	11.69	11.51	9.36	12.43
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	126,911	38,019	15,568	87,826	106,702
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	8,778	9,003	90,617	36,552	39,968
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	26,025	61,878	71,533	83,146	13,324
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	232,429	199,344	158,343	108,450	161,860
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	54 ( )	54 ( )	56 ( )	54 ( )	56 ( )

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、中間連結会計期間にかかる主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2. 売上高には消費税等は含まれていない。  
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	56
---------	----

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 労働組合の状況

当社従業員は労働組合を結成していない。従業員側は必要な都度代表者を選出して交渉に当たり、労使関係は極めて平穏である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間の世界経済は、米国及び欧州で雇用情勢の改善から個人消費が底堅く推移し、中国でも持ち直しの傾向が見られたことなどから、全体として緩やかな回復が続いている。国内では外需の下振れリスクがあるものの、企業収益の改善などを背景に概ね回復基調であった。

当社においては、主力製品であるサンデングループ向けのカーエアコン用コンプレッサ部品の需要は前期より継続して順調であったが、品質コストの上昇等により生産性が大きく悪化した。加えて前期に導入準備を開始したサンデングループ内のクラッチ用ロータプーリの生産を当社に集約させる案件に対し、7月より設備移設が開始された。この活動により付帯する経費や設備の移管元からの出向者の受入れなどが発生したが、これらによる売上は9月の量産試作によるもの程度に留まった。

これらの結果、カーエアコン用コンプレッサ部品関係の売上高は前年同期比0.7%増の7億93百万円となった。またカーエアコン取付部品関係の売上高は、影響は小さいものの71.7%増の1百万円、その他の売上高は前年同期比34.4%増の28百万円となった。これらの結果当中間会計期間の売上高は、前年同期比1.7%増の8億22百万円となった。

利益面では生産性の悪化と先行的な支出の発生により、営業損失7百万円（前年同期は営業利益34百万円）、中間純損失9百万円（前年同期は中間純利益31百万円）となった。

（注）上記金額には、消費税等は含まれていない。なお、「2.生産、受注及び販売の状況」における記載金額についても同様である。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、中間純損失の計上に加えて固定資産の取得による支出などが発生したものの、財務活動による資金の獲得ができたことにより大きく悪化することはない。前事業年度末に比べ3百万円減少して、当中間会計期間末には1億58百万円となった。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次の通りである。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動により得られた資金は15百万円（前年同期は38百万円）となった。

これは中間純損失の計上だったものの、減価償却費、売上債権の減少額などと、棚卸資産の増加額、仕入債務の減少等を差引した額が損失を上回ったことによるものである。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は90百万円（前年同期は9百万円）となった。

これは有形固定資産の取得による支出によるものである。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動により得られた資金は71百万円（前年同期は61百万円）となった。

これは、主に長期借入金の収入と長期借入金の返済及び短期借入金の減少との差引によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社はカーエアコン関連部品の製造を行う単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の実績については製品区分別に記載している。

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を製品区分別に示すと、次の通りである。

製品区分別	金額（千円）	前年同期比（％）
コンプレッサ部品	797,250	103.6
カーエアコン取付部品	1,226	235.3
その他	14,787	126.7
計	813,264	104.0

(注) 金額は販売価格によっている。

### (2) 受注実績

当中間会計期間の受注状況を製品区分別に示すと、次の通りである。

製品区分別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
コンプレッサ部品	827,935	105.8	170,334	130.0
カーエアコン取付部品	1,366	166.0	305	149.0
その他	11,572	122.4	2,584	70.7
計	840,874	106.1	173,224	128.4

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を製品区分別に示すと、次の通りである。

製品区分別	金額（千円）	前年同期比（％）
コンプレッサ部品	793,306	100.7
カーエアコン取付部品	1,060	171.7
その他	28,422	134.4
計	822,790	101.7

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下の通りである。

相手先	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
サンデングループ	784,130	96.9	789,851	96.0

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に掲載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はない。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社が判断したものである。

### (1) 財政状態の分析

当社の当中間会計期間末における総資産は、売掛金の減少などによる流動資産の減少と固定資産の増加との差引きにより、前事業年度末に比べ10百万円増加し10億61百万円となった。

負債については、流動負債の減少と長期借入金の増加などによる固定負債の増加との差引きにより前事業年度末に比べ19百万円増加し9億39百万円となった。

純資産は主に中間純損失の計上により、前事業年度末に比べて8百万円減少し1億22百万円となった。

### (2) 経営成績の分析

当社の当中間会計期間においては、受注は確保できたものの品質コストの増加等で生産性が悪化すると共に、新規製品導入のための先行的費用が発生し、中間純損失9百万円の計上となった。既存品に対する効率改善対策を推進しながら、先行費用の早期回収をはからなければならないと考える。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当社の現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間純損失の計上に加えて固定資産の取得による支出などが発生したものの、財務活動による資金の獲得ができたことにより大きな減少が生ずることはなく、前事業年度末に比べ3百万円の減少により、当中間会計期間末には1億58百万円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はない。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修等の計画はない。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,920,000
計	1,920,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,300,000	1,300,000	非上場	当社は単元株制度は採用していない。
計	1,300,000	1,300,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日		1,300,000		96,000		

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サンデンホールディングス株式会社	群馬県伊勢崎市寿町20番地	393	30.30
牛久保 尚志	埼玉県本庄市	192	14.84
牛久保 仁一	埼玉県本庄市	133	10.29
メルヴィン・ヴィルヒル	米国オハイオ州ヤングスタウン	80	6.15
牛久保 朝子	埼玉県本庄市	46	3.55
尾高 広秋	埼玉県本庄市	41	3.16
牛久保 郷子	東京都豊島区	33	2.61
大手 英一	群馬県安中市	28	2.19
浅見 道代	埼玉県本庄市	18	1.44
牛久保 博一	埼玉県本庄市	15	1.20
計		984	75.73

(注) 上記のほか、自己株式31千株(2.43%)がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,540		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,268,460	1,268,460	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,300,000		
総株主の議決権		1,268,460	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式である。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 旭産業株式会社	埼玉県本庄市沼和田948番地	31,540		31,540	2.43
計		31,540		31,540	2.43

2 【株価の推移】

非上場株であり、気配相場もない。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士 村田克也氏および公認会計士 森山謙一氏による中間監査を受けた。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がないので、中間連結財務諸表を作成していない。

## 1 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	167,860	164,343
受取手形	-	4,405
売掛金	462,803	422,381
たな卸資産	84,093	101,348
未収入金	4,270	20
前払費用	1,756	4,111
流動資産合計	720,783	696,611
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 62,601	2 79,931
機械及び装置（純額）	2 123,819	2 106,323
工具、器具及び備品（純額）	10,395	8,852
土地	2 110,519	2 110,519
リース資産（純額）	3,771	3,428
建設仮勘定	3,460	36,366
その他（純額）	71	53
有形固定資産合計	1 314,639	1 345,476
無形固定資産	32	32
投資その他の資産		
投資有価証券	6,759	7,894
事業保険掛金	8,446	11,394
その他	255	105
貸倒引当金	120	-
投資その他の資産合計	15,341	19,394
固定資産合計	330,012	364,902
資産合計	1,050,796	1,061,513

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	73,967	4 76,289
買掛金	150,766	133,019
短期借入金	2 308,226	2 254,640
未払金	10,822	19,421
リース債務	710	724
未払法人税等	530	265
賞与引当金	26,390	19,770
設備関係支払手形	40,872	6,341
その他	46,344	42,908
流動負債合計	658,630	553,380
固定負債		
長期借入金	2 182,201	2 307,672
繰延税金負債	1,383	1,766
退職給付引当金	54,619	49,942
役員退職慰労引当金	14,116	17,644
リース債務	3,576	3,210
資産除去債務	5,700	5,700
固定負債合計	261,596	385,936
負債合計	920,226	939,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,000	96,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	21,000	21,000
資本剰余金合計	21,000	21,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,660	3,536
利益剰余金合計	12,660	3,536
自己株式	1,802	1,802
株主資本合計	127,859	118,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,710	3,462
評価・換算差額等合計	2,710	3,462
純資産合計	130,569	122,196
負債純資産合計	1,050,796	1,061,513

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
売上高	809,316	822,790
売上原価	741,969	796,673
売上総利益	67,347	26,116
販売費及び一般管理費	32,543	33,500
営業利益又は営業損失( )	34,804	7,383
営業外収益	1 559	1 1,047
営業外費用	2 3,193	2 2,060
経常利益又は経常損失( )	32,170	8,396
特別損失	-	3 462
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	32,170	8,859
法人税、住民税及び事業税	265	265
法人税等合計	265	265
中間純利益又は中間純損失( )	31,905	9,124

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		その他 資本剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	96,000	21,000	27,654	1,802	87,544	1,834	89,379
当中間期変動額							
中間純利益			31,905		31,905		31,905
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						44	44
当中間期変動額合計	-	-	31,905	-	31,905	44	31,861
当中間期末残高	96,000	21,000	4,251	1,802	119,449	1,790	121,240

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		その他 資本剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	96,000	21,000	12,660	1,802	127,859	2,710	130,569
当中間期変動額							
中間純損失( )			9,124		9,124		9,124
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						751	751
当中間期変動額合計	-	-	9,124	-	9,124	751	8,372
当中間期末残高	96,000	21,000	3,536	1,802	118,734	3,462	122,196



## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	32,170	8,859
減価償却費	33,331	24,786
賞与引当金の増減額( は減少)	6,184	6,619
退職給付引当金の増減額( は減少)	581	4,676
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,528	3,528
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	120
受取利息及び受取配当金	101	88
支払利息	3,174	1,946
売上債権の増減額( は増加)	28,713	36,015
たな卸資産の増減額( は増加)	17,108	17,254
その他の流動資産の増減額( は増加)	49	1,894
その他の投資の増減額( は増加)	2,854	2,947
仕入債務の増減額( は減少)	39,359	15,424
未払金の増減額( は減少)	3,308	8,598
未払消費税等の増減額( は減少)	11,367	14,683
未払費用の増減額( は減少)	1,885	11,065
その他の流動負債の増減額( は減少)	18	326
その他	79	613
小計	41,622	18,101
利息及び配当金の受取額	101	88
利息の支払額	3,174	2,091
法人税等の支払額	530	530
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,019	15,568
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,003	90,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,003	90,617
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	10,000	80,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	146,819	48,115
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,303	351
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,878	71,533
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	90,893	3,516
現金及び現金同等物の期首残高	108,450	161,860
現金及び現金同等物の中間期末残高	199,344	158,343

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料 …… 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料（有償受給分） …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品 …… 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品（有償受給分） …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物 5～40年

機械及び装置 8～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対し支給する冬期賞与に充当するため、支給見積額の当中間会計期間負担額を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込み額に基づき計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。

### 4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

なお「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(会計方針の変更)

該当事項はない。

(追加情報)

該当事項はない。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	1,864,132千円	1,874,162千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
建物	59,418千円	73,737千円
機械及び装置	32,709	27,496
土地	88,519	88,519
計	180,647	189,753

担保付債務は次の通りである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	37,773千円	15,840千円
長期借入金	117,187	125,720
計	154,960	141,560

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	84,158千円	75,794千円

4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形	千円	4,089千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	6千円	0千円
受取配当金	94	87
雑収入	458	959

2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	3,174千円	1,946千円
雑損失	19	30

3 特別損失のうち主要な項目及び金額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産除却損	千円	462千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	32,466千円	24,786千円
無形固定資産	865	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,300,000			1,300,000
合計	1,300,000			1,300,000
自己株式				
普通株式	31,540			31,540
合計	31,540			31,540

当中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,300,000			1,300,000
合計	1,300,000			1,300,000
自己株式				
普通株式	31,540			31,540
合計	31,540			31,540

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りである。

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	205,344千円	164,343千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,000	6,000
現金及び現金同等物	199,344	158,343

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備の機械及び装置である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

(2) リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	167,860	167,860	
(2) 売掛金	462,803	462,803	
(3) 投資有価証券	6,259	6,259	
資産計	636,923	636,923	
(1) 支払手形	73,967	73,967	
(2) 買掛金	150,766	150,766	
(3) 短期借入金	215,000	215,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	93,226	93,226	
(5) 長期借入金	182,201	182,278	77
負債計	715,160	715,238	77

当中間会計期間（平成29年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	164,343	164,343	
(2) 売掛金	422,381	422,381	
(3) 投資有価証券	7,394	7,394	
資産計	594,120	594,120	
(1) 支払手形	76,289	76,289	
(2) 買掛金	133,019	133,019	
(3) 短期借入金	135,000	135,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	119,640	119,640	
(5) 長期借入金	307,672	307,476	195
負債計	771,621	771,425	195

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

この時価については、有価証券が全て株式であるため取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(5) 長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	500	500

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。



( 有価証券関係 )

その他有価証券

前事業年度 ( 平成29年 3月31日 )

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	6,259	2,166	4,093
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	6,259	2,166	4,093
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		6,259	2,166	4,093

(注) 非上場株式 ( 貸借対照表計上額 500千円 ) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていない。

当中間会計期間 ( 平成29年 9月30日 )

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,394	2,166	5,228
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	7,394	2,166	5,228
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		7,394	2,166	5,228

(注) 非上場株式 ( 中間貸借対照表計上額 500千円 ) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表(貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
期首残高	5,700千円	5,700千円
中間期末(期末)残高	5,700	5,700

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、カーエアコン関連部品の製造を行う単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
サンデングループ	784,130	カーエアコン関連部品の製造

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
サンデングループ	789,851	カーエアコン関連部品の製造

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

( 1株当たり情報 )

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、次の通りである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	102.94円	96.33円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	130,569	122,196
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	130,569	122,196
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,268,460	1,268,460

1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額及び算定上の基礎は、次の通りである。

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額 ( )	25.15円	7.19円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額( )(千円)	31,905	9,124
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失金額 ( )(千円)	31,905	9,124
普通株式の期中平均株式数(株)	1,268,460	1,268,460

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第69期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月11日

旭産業株式会社  
取締役会 御中

村田克也公認会計士事務所  
公認会計士 村田 克也 印  
森山謙一公認会計士事務所  
公認会計士 森山 謙一 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、旭産業株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と公認会計士との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。